

おわりに

本書を書くにあたって実にさまざまな方々と議論をし、批判を受けたり賛意を示されたりした。そのうちの批判に関して少し意見を述べておきたい。いずれも、中小企業の協同会社や協同組織に関するものである。その批判の最大公約数は次の点に集約される。確かに、中小企業のネットワークを軸にした地域経済振興は、中小企業が圧倒的に多い地方にとって重要である。しかし第1に、高度成長期以来一貫して第一次産業衰退—人口減少が続き、現在の人口が数千人程度の地域で、果たして、このような中小企業のネットワークによって地域経済に相乗効果をもたらすようなシステムが構築可能なのか、という点である。第2は、地域経済の成長には基盤産業が不可欠であり、こうしたシステムが基盤産業に代替できるものなのか、という点である。

第1の点に関しては、第4章で述べた人口4,000人強の下川町の森林クラスターのような事例によって説明することができる。それに加えて、小規模自治体間のネットワークによる地域経済振興を考えるべきであろう。それには、自治体連合のような制度を活用することもありえるし、民間同士の連携を土台に官や学をネットワークに巻き込んでいく、という方法もある。私は、市町村合併については、各自治体の主体的意志に判断を委ねるべきだと考えてきた。主体的意志のない合併あるいは自立（国の政策に反する行動なので、強い意志が当然必要）は決して主体的地域振興にはつながらないからだ。本書を執筆しながら、第7章で述べた南部イタリアの地域協定方式のまちづくり会社の専務が自治体の合併に関して語っていたことを想起している。日本では市町村合併が急速に進んでいる、という私の説明に対して、氏は、合併はかえって地域振興を不効率にしてしまうのではないか、という疑念を抱いたようであった（2007年3月）。地域協定は、地域内の企業間ネットワークと地域間・企業間ネットワークを柔軟にコーディネートし、1地域では不足する資源を補足し合

う、というスタンスで進めることが重要だからである。

第2の点に関しては次のように説明できる。経済地理学などでは、産業を基盤産業と非基盤産業に分類し、基盤産業の活力が非基盤産業の活性化に効果を与え、そうした循環が地域経済の成長に結果していくという伝統的な理論がある。確かに、基盤産業を無視して中小企業のネットワークばかりに政策の重点をおくのも問題であろう。しかし、企業誘致などによって基盤産業の構築を図る地域振興の方法は、日本企業のグローバルな立地展開が一般化している現段階では必ずしも安定した方法とはいえなくなっている。また、地域外から企業を誘致したことによる経済効果は、雇用の確保に加えて、固定資産税などの財政効果が主要なものであり、地域内での取引など直接経済活動を活発にすることにつながるケースが少なくない。重要なことは、地域内での活発な取引が、地域の新たな産業の創出や既存の産業の見直しに向かい、基盤産業の芽につながっていくことである。

北海道では、かつての基盤産業の崩壊・衰退—代替え産業の未成熟—、新たな基盤産業の創出の必要、という論法で、苫東開発、リゾート開発などはこうした基盤産業創出に政策の重点をおき、国策ではあるけれど、地元産業界などは期待をこめて受け入れてきた。しかし、そのいずれも成功にはいたっていない。その間に、北海道という大地を基盤にした農業は大きな課題を抱えたままで推移している。私は、札幌などではIT産業や高度な都市型サービス業の振興は不可欠と考えているし、苫小牧・千歳地域の自動車および関連部品工業の成長とそのための支援策、資源豊富なバイオ産業の支援、多様に展開できる観光・リゾート産業の振興も重要な政策課題と考える。しかし同時に、地域における複合的な取引や活動を行える産業とそのネットワーク化への支援が重要視されてこなかった反省の上に立って、政策としてもそれへの対策も平行して進めるべきだと考えている。本書は、ささやかながら、そうした提起の1つの試みである。読者が、こういう経済発展の方法があることを念頭においていただければ、筆者には望外の喜びである。

筆者の力や頁数の限界から、本書で果たせなかった点は多くある。本書で強調したコーディネイトについても、コーディネーターの具体的な姿やあり方に

ついては、随筆風には述べているものの、理論的にも組織論的にも正確に位置づけて展開してはいない。また、ネットワーク化協同組織もきわめて多様であって、それらの事例を類型化することも今後の課題として残されたままである。これらについては、近いうちに果たしたいと考えている。

また、高度成長以来、小さいことは良いことだ（シューマッハー）、容器の経済学（宮本憲一）、使用価値の経済学、エコ・エコノミー（レスター・ブラウン）、小国主義（田中彰）……オーソドックスな社会科学とは異なった問題提起も、私が目にした範囲の中でも、あちこちで散見される。筆者自身も、大きな課題でいえば、こうした中小企業のネットワークや住民自治活動のネットワークを「成長主義路線ではない豊かさの実感を得ることのできる経済学」の中に位置づけたいと考えている。

高原 一隆